

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 日本精機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 7287

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経営管理統括部GM 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258)24-3311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績（百万円未満切捨表示）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	91,704 (+12.5)	8,822 (+16.1)	9,476 (+11.3)
17年9月中間期	81,489 (+14.2)	7,598 (+31.1)	8,515 (+27.9)
18年3月期	175,229	16,299	17,925

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,559 (+19.5)	91.59	90.35
17年9月中間期	4,651 (+38.2)	79.99	75.46
18年3月期	9,318	152.15	146.33

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △37百万円 17年9月中間期 △36百万円 18年3月期 △82百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 60,699,696株 17年9月中間期 58,144,884株 18年3月期 59,245,267株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	144,921	77,713	50.6	1,208.40
17年9月中間期	125,989	61,243	48.6	1,022.48
18年3月期	137,798	68,128	49.4	1,117.37

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 60,699,713株 17年9月中間期 59,897,125株 18年3月期 60,700,101株
②17年9月中間期、18年3月期における純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,406	△4,880	△2,212	6,499
17年9月中間期	6,678	△3,998	△3,969	4,992
18年3月期	13,770	△8,537	△5,603	6,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	19,800	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 181円22銭

(注)①上記予想数値は、為替動向等先行きに不透明感が残ることから、前回(平成18年9月12日)公表値を変更しておりません。
②平成19年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社 26 社及び関連会社 3 社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器、液晶表示素子等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

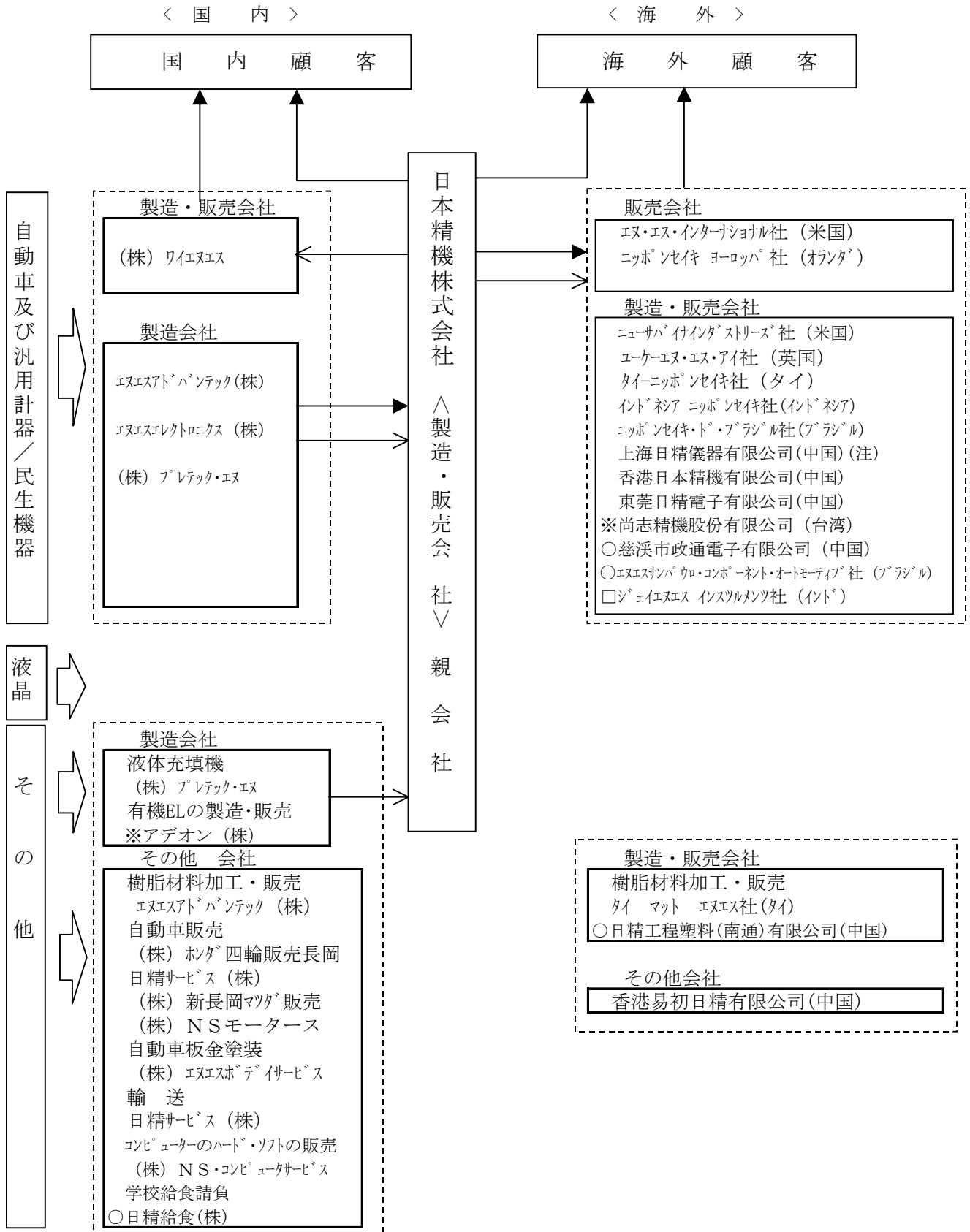
海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品等	会社名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株) プレテック・エヌ (株) ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ・ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ ヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股份有限公司 ○慈溪市政通電子有限公司 ○エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社 □ジェイエヌエス インストルメンツ社
民生機器事業	空調・家電機器用リモコン OA・情報機器用 コントロールパネル その他	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株) プレテック・エヌ 上海日精儀器有限公司 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司
液晶事業	液晶表示素子	当社
その他事業	自動包装用機器 貨物運送 自動車販売 自動車の板金・塗装 コンピューターのソフト・ハード の販売 樹脂材料加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株) ホンダ 四輪販売長岡 (株) 新長岡マツダ販売 (株) NS モーターズ (株) エヌエスボディサービス (株) NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株) プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ※アデオン(株) ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
4. ※ 関連会社で持分法適用会社
5. □ 関連会社で持分法非適用会社

以上を系統図で示すと次の通りであります。



- 無印 連結子会社
 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社
 □ 関連会社で持分法非適用会社

→ 製品
 → 部品

(注) 上海日精儀器有限公司の持株会社は、連結子会社香港易初日精有限公司であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

経営の基本方針は、現下の熾烈なコスト競争の中でも、継続的に収益体質を強化し企業価値の増大を図ることであり、具体的には 2005 年 4 月から 2008 年 3 月までを期間とする中期経営計画の中でグループのあるべき姿として以下の経営ビジョン、中期経営方針、企業文化（行動指針）を掲げ、21 世紀も成長し続ける連結企業体を目指しております。

《経営ビジョン》

“基板実装を核としたもの造り企業”として事業の成長・拡大を図る。

⇒ NEMS（ネムス）2100：売上2000億円 当期純利益100億円の実現※

- ① 車載事業において、四輪グローバルシェア15%、二輪グローバルシェア40%の獲得を目指す。
- ② 表示デバイス事業、民生事業の拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

※ NEMSはNS型EMS（Electronics Manufacturing Service）で経営ビジョンの略称。

日本精機（NS）グループ独自の保有技術・ノウハウを結集し、車載、民生を始めとする電子機器・メカトロニクス製品の受注を今後更に獲得し、業績の成長・拡大を図ることを意図しています。

《中期経営方針》

- ① 連結企業体として世界規模での競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を構築する。
- ② 競争に負けない“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”を絶えず強化する。
- ③ グローバルシェア＜四輪車用計器15%、二輪車用計器40%＞の中期的シナリオを見直し、体制強化を図る。
- ④ グローバルで通用するプロ集団になるため、自ら学び自己改革する。

《企業文化～行動指針》

— 質実簡迅の企業文化を築き上げ強い会社を目指す。—

質実簡迅 本質・現実・簡素・迅速

（本質的なことを現実に基づきシンプルにさっさと実行する。）

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各営業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化などに有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、適正な株価形成には株式の流動性が十分に確保されることが必要であり、個人投資家の市場参加促進等には投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しております。その一方投資単位引き下げに伴うコストの増加もあり、業績と株価の推移、株主数など株式市場の動向を注視するとともに、株券不発行制度導入の時期も念頭に置き慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題・中期的な経営戦略

中期経営計画の 2 年目となる当期においては、引き続き、次の経営課題・戦略に取り組んでおります。

①品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセスの改善を継続的に行い、予知予防型の品質マネジメントを展開します。

②戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、NEMS 2100 に連動させます。

③海外事業の高度化推進

国内におけるマザー機能及び海外製造拠点の拡充・強化により、現地 No.1 の QCD 競争力を持つ海外現地法人を築き上げると共に、成長市場の取り込みと相互補完体制の強化を図ります。

④利益創出体制の強化

グループをあげて生産性向上、原価低減の体質改善活動に取り組み、更なる収益向上を図ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間における当社グループをとりまく経済環境は、世界各地で原油価格の高騰による影響への懸念が続いておりますが、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資や個人消費が増加し、雇用情勢も改善が広がるなど、景気は引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き拡大、アジアはインドネシアが不振だったものの中国を中心に拡大が続いており、欧州の景気も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済情勢のなかで当社グループは、NEMS2100の実現及びグローバル競争の勝ち残りに向けて、“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”の強化に取り組むとともに、目標とする市場シェア獲得（グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%）のために国内外の拠点の整備・拡充に取り組んでまいりました。

技術開発面では、設計の生産性向上及び技術の高度化に取り組むほか、技術の新拠点として、北米では「ニッポンセイキ・ノースアメリカン・デザインセンター」（NSインターナショナル社内）を設立し、現地顧客に対する技術サービスの向上を図りました。日本では「NSテクニカルセンター」（長岡市高見事業所内）を建設し、量産設計から製造までの一貫体制を構築しました。生産面では、各国製造拠点の体質強化に加え、「タイ・ニッポンセイキ社」の第2工場建設によりグローバル相互補完体制の強化を図りました。また今後、四輪車市場の拡大が見込まれるブラジルにおいて新会社「エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社」（サンパウロ州ビニエード市）を設立しました。計器事業以外の分野では、販売の強化と効率を図るため、本田系カーディーラー経営の2社を合併し「ホンダカーズ長岡」としてスタートさせ、またマツダ系カーディーラー経営の「株式会社新長岡マツダ販売」を新たに設立し営業をスタートさせるなど、カーディーラー事業拡大のための体制を再編・拡充しました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、91,704百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は、8,822百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は9,476百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益は5,559百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が、日本、北米、欧州、アジアの全地域で増加、二輪車用計器は、インドネシアが減少したものの、日本、タイ、ブラジル、中国の伸びがカバーし増加、汎用も建設機械向けの貢献により増加となり、売上高は全体で58,884百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバルでの生産性向上活動、及び集中購買、相互補完による資材費低減により7,615百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

民生機器事業は、プラズマディスプレイ用実装基板、OA機器用コントロールパネル、空調機器用リモコン等の増加により、売上高は12,309百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、営業利益は、495百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

液晶事業は、移動体通信及び車載向けの増加により、売上高は9,770百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は145百万円（前年同期比390.3%増）となりました。

その他事業は、新会社「株式会社新長岡マツダ販売」（自動車販売）が加わり、売上高 10,740 百万円（前年同期比 8.3%増）となりましたが、カーディーラー事業再編に伴う経費増等により、営業利益は 457 百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、民生が減少したものの、計器（四輪車用、二輪車用、汎用）及び液晶が増加したことにより売上高は 54,268 百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。営業利益は、計器、液晶の売上増加に加えて、経営全般に渡る効率化及び部品の集中購買による原価低減により、5,726 百万円（前年同期比 10.7%増）となりました。

米州は、北米の四輪車用計器及びブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高 14,916 百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 1,028 百万円（前年同期比 67.2%増）となりました。

欧州は、二輪車用計器の減少を、四輪車用計器の増加がカバーし、売上高は 5,976 百万円（前年同期比 22.0%増）となりましたが、製品構成の変化により営業利益は 92 百万円（前年同期比 29.4%減）となりました。

アジアは、インドネシアにおける経済情勢の不振により二輪車用計器の伸びが停滞しましたが、タイ、中国の四輪車用計器及び中国の民生機器の増加により、売上高は 16,542 百万円（前年同期比 20.7%増）、営業利益は 1,867 百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格、為替の動向及び国際情勢等に先行きの不透明感が残ることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、当期後半も目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

通期（平成 19 年 3 月期）の連結業績の見通しについては次の通りとなります。

売上高	1,900 億円	前期比	8.4%増
営業利益	189 億円	前期比	16.0%増
経常利益	198 億円	前期比	10.5%増
当期利益	110 億円	前期比	18.1%増

当期後半の為替レートは、平均で、1 米ドル＝105 円、1 ユーロ＝130 円、1 ポンド＝190 円を前提としています。

通期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご了承ください。

(2) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前中間連結会計期間に比べ 1,506 百万円増加し、6,499 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,406 百万円の収入超過となりました。法人税等の支払額が 422 百万円増加となりましたが、税金等調整前中間純利益が 9,371 百万円と前年同期と比較して 952 百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 727 百万円（10.9%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,880 百万円の支出超過となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して 510 百万円増加したこと及び投資有価証券の取得が前年同期と比較して 208 百万円増加した等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 881 百万円（22.0%）の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払額の増加等により 2,212 百万円の支出超過となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	48.6	49.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.1	109.0	108.3
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.8	136.9	89.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主自己比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	対前期増減
	金 額	金 額	金 額	
(資産の部)				
流動資産	66,902	77,720	74,560	+ 3,160
現金及び預金	5,028	6,552	6,196	+ 356
受取手形	1,595	1,380	1,488	△ 107
売掛金	35,175	39,306	38,369	+ 936
棚卸資産	19,506	23,148	21,978	+ 1,169
繰延税金資産	1,824	2,590	2,074	+ 515
その他の流動資産	3,983	4,955	4,672	+ 282
貸倒引当金	△ 210	△ 211	△ 219	+ 7
固定資産	58,824	66,930	63,000	+ 3,929
有形固定資産	39,542	44,461	41,719	+ 2,741
建物及び構築物	10,378	11,743	10,441	+ 1,302
機械装置及び運搬具	10,420	11,144	11,225	△ 80
工具・器具及び備品	4,058	4,414	4,022	+ 391
土地	13,379	14,775	13,764	+ 1,011
建設仮勘定	1,305	2,382	2,264	+ 117
無形固定資産	1,200	1,245	1,192	+ 53
投資その他の資産	18,081	21,223	20,088	+ 1,134
投資有価証券	16,302	19,496	18,433	+ 1,063
繰延税金資産	999	908	839	+ 69
その他	855	970	1,003	△ 32
貸倒引当金	△ 75	△ 152	△ 187	+ 34
繰延資産	261	270	237	+ 33
試験研究費	261	270	237	+ 33
資産合計	125,989	144,921	137,798	+ 7,123

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日) 金 額	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日) 金 額	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) 金 額	対前期増減
(負債の部)				
流動負債	49,906	57,914	56,235	+ 1,678
支払手形	2,501	2,305	2,396	△ 90
買掛金	30,482	35,045	34,337	+ 707
短期借入金	5,326	6,694	5,921	+ 773
未払法人税等	3,071	3,290	3,654	△ 363
賞与引当金	2,286	2,313	1,697	+ 616
役員賞与引当金	—	136	—	+ 136
製品補償損失引当金	—	184	194	△ 10
その他の流動負債	6,237	7,944	8,034	△ 90
固定負債	10,475	9,293	9,220	+ 72
社債	1,563	747	772	△ 25
長期借入金	3,812	2,486	2,984	△ 497
繰延税金負債	1,594	3,092	2,599	+ 493
退職給付引当金	1,905	1,963	1,920	+ 42
役員退職慰労引当金	462	447	515	△ 68
連結調整勘定	44	—	157	△ 157
負ののれん	—	474	—	+ 474
その他の固定負債	1,094	81	270	△ 188
負債合計	60,382	67,207	65,456	+ 1,751
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,363	—	4,213	△ 4,213
(資本の部)				
資本金	14,035	—	14,401	△ 14,401
資本剰余金	6,545	—	6,824	△ 6,824
利益剰余金	37,262	—	41,495	△ 41,495
その他有価証券評価差額金	4,689	—	5,910	△ 5,910
為替換算調整勘定	△ 1,273	—	△ 493	+ 493
自己株式	△ 14	—	△ 10	+ 10
資本合計	61,243	—	68,128	△ 68,128
負債、少数株主持分 及び資本合計	125,989	—	137,798	△ 137,798
(純資産の部)				
株主資本	—	67,166	—	+ 67,166
資本金	—	14,406	—	+ 14,406
資本剰余金	—	6,807	—	+ 6,807
利益剰余金	—	45,994	—	+ 45,994
自己株式	—	△ 41	—	△ 41
評価・換算差額等	—	6,182	—	+ 6,182
その他有価証券評価差額金	—	6,353	—	+ 6,353
為替換算調整勘定	—	△ 170	—	△ 170
少数株主持分	—	4,364	—	+ 4,364
純資産合計	—	77,713	—	+ 77,713
負債、純資産合計	—	144,921	—	+ 144,921

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
		%		%			%
I 売 上 高	81,489	100.0	91,704	100.0	+10,215	175,229	100.0
II 売 上 原 価	65,581	80.5	74,055	80.8	+8,474	141,201	80.6
売 上 総 利 益	15,908	19.5	17,649	19.2	+1,740	34,027	19.4
III 販売費及び一般管理費	8,309	10.2	8,826	9.6	+516	17,728	10.1
営 業 利 益	7,598	9.3	8,822	9.6	+1,223	16,299	9.3
IV 営 業 外 収 益	1,032	1.3	791	0.8	△241	1,846	1.0
1 受取利息及び配当金	157		218		+60	305	
2 そ の 他	874		572		△302	1,541	
V 営 業 外 費 用	115	0.1	137	0.1	+21	220	0.1
1 支 払 利 息	72		90		+18	115	
2 持分法による投資損失	36		37		+1	82	
3 そ の 他	6		9		+2	22	
経 常 利 益	8,515	10.5	9,476	10.3	+960	17,925	10.2
VI 特 別 利 益	82	0.0	41	0.1	△41	158	0.1
1 固 定 資 産 売 却 益	55		33		△21	100	
2 そ の 他	27		7		△19	58	
VII 特 別 損 失	179	0.2	146	0.2	△33	1,383	0.8
1 固 定 資 産 処 分 損	40		39		△1	255	
2 取引先支援損失引当金繰入額	—		—		—	867	
3 そ の 他	138		107		△31	261	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期) 純利益	8,418	10.3	9,371	10.2	+952	16,699	9.5
法人税、住民税及び事業税	3,227	3.9	3,555	3.9	+328	6,170	3.5
法 人 税 等 調 整 額	△78	△0.0	△366	△0.4	△287	6	0.0
少 数 株 主 利 益	619	0.7	623	0.6	+3	1,204	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	4,651	5.7	5,559	6.1	+908	9,318	5.3

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	. 資本剰余金期首残高	5, 5 0 5	5, 5 0 5
	. 資本剰余金増加高	1, 0 5 1	1, 4 1 6
	1. 新株予約権の行使による新株 式の発行	1, 0 5 1	1, 4 1 6
	. 資本剰余金減少高	1 1	9 7
	1. 自己株式処分差損	1 1	9 7
	. 資本剰余金中間期末（期末） 残高	6, 5 4 5	6, 8 2 4
利 益 剰 余 金 の 部	. 利益剰余金期首残高	3 3, 5 0 4	3 3, 5 0 4
	. 利益剰余金増加高	4, 6 5 3	9, 3 1 8
	1. 中間（当期）純利益	4, 6 5 1	9, 3 1 8
	2. その他	2	—
	. 利益剰余金減少高	8 9 5	1, 3 2 6
	1. 配当金	5 7 5	9 9 4
	2. 役員賞与	3 0 4	3 0 4
	3. 連結子会社持分比率変更に伴う 減少額	—	0
	4. 持分法適用会社減少に伴う 減少額	1 6	1 6
	5. 従業員奨励福利基金	—	1 1
	. 利益剰余金中間期末（期末） 残高	3 7, 2 6 2	4 1, 4 9 5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,401	6,824	41,495	△10	62,710
中間会計期間中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	5	5			10
新株予約権の行使		△22		36	13
剰余金の配当			△728		△728
役員賞与金			△303		△303
中間純利益			5,559		5,559
連結子会社持分の変更			△28		△28
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変 動額合計	5	△17	4,498	△30	4,456
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,406	6,807	45,994	△41	67,166

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,910	△493	5,417	4,213	72,342
中間会計期間中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					10
新株予約権の行使					13
剰余金の配当					△728
役員賞与金					△303
中間純利益					5,559
連結子会社持分の変更					△28
自己株式の取得					△68
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	442	323	765	150	915
中間連結会計期間中の変 動額合計	442	323	765	150	5,371
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,353	△170	6,182	4,364	77,713

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別 科 目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年中間期 増 減		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額		金 額		金 額			
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー									
1.	税金等調整前中間(当期)純利益		8,418		9,371	+	952		16,699
2.	減 価 償 却 費		2,662		2,926	+	264		5,882
3.	連 結 調 整 勘 定 償 却 額		15		—	△	15		6
4.	の れ ん 償 却 額		—		25	+	25		—
5.	賞与引当金の増加額		620		752	+	132		30
6.	退職給付引当金の減少額	△	111	△	26	+	85	△	45
7.	貸倒引当金の増加(減少)額		2	△	49	△	52		114
8.	製品補償損失引当金の増加(減少)額		—	△	10	△	10		194
9.	取引先支援損失引当金の増加(減少)額		—	△	867	△	867		867
10.	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△	157	△	218	△	60	△	305
11.	支 払 利 息		72		90	+	18		115
12.	為 替 差 損 (差 益)	△	171		154	+	326	△	144
13.	持分法による投資損失		36		37	+	1		82
14.	有形固定資産売却益	△	55	△	33	+	21	△	100
15.	有形固定資産処分損		40		39	△	1		152
16.	投資有価証券評価損		8		107	+	98		15
17.	売上債権の増加額	△	2,205	△	280	+	1,925	△	4,035
18.	棚卸資産の増加額	△	863	△	827	+	36	△	2,716
19.	仕入債務の増加額		3,124		80	△	3,044		4,818
20.	役員賞与の支払額	△	320	△	320	△	0	△	320
21.	そ の 他	△	1,089		201	+	1,290	△	1,845
小 計			10,025		11,152	+	1,126		19,467
22.	利息及び配当金の受取額		224		258	+	33		319
23.	利 息 の 支 払 額	△	72	△	82	△	9	△	100
24.	法人税等の支払額	△	3,499	△	3,921	△	422	△	5,916
営業活動によるキャッシュ・フロー			6,678		7,406	+	727		13,770
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー									
1.	有形固定資産の取得による支出	△	3,868	△	4,379	△	510	△	8,260
2.	有形固定資産の売却による収入		275		159	△	116		475
3.	無形固定資産・投資その他の資産 の取得による支出	△	143	△	120	+	23	△	316
4.	営業譲受による収入		—		120	+	120		—
5.	貸付による支出	△	86	△	106	△	20	△	150
6.	貸付金回収による収入		5		158	+	153		12
7.	投資有価証券の取得による支出	△	224	△	432	△	208	△	335
8.	投資有価証券の売却による収入		12		9	△	2		35
9.	そ の 他		29	△	289	△	319		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	3,998	△	4,880	△	881	△	8,537
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー									
1.	短期借入金の減少額	△	2,928	△	539	+	2,389	△	2,337
2.	長期借入による収入		1,084		387	△	696		1,165
3.	長期借入金の返済による支出	△	1,306	△	1,064	+	241	△	2,358
4.	自己株の取得・売却による収支	△	83	△	67	+	16	△	225
5.	配当金の支払額	△	574	△	727	△	153	△	993
6.	少数株主への配当金の支払額	△	160	△	146	+	14	△	853
7.	そ の 他		—	△	54	△	54		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	3,969	△	2,212	+	1,757	△	5,603
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			84		52	△	31		304
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△	1,205		366	+	1,571		65
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高			6,198		6,132	△	65		6,198
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高			4,992		6,499	+	1,506		6,132

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22 社

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)NSモータース、(株)新長岡マツダ販売、(株)エヌエスボディサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司

(新規) (株) 新長岡マツダ販売

(株) 新長岡マツダ販売は当中間連結会計期間に新たに設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、(株) 大和ホンダは、(株)ホンダ四輪販売長岡(存続会社)と合併しております。

(2) 非連結子会社 4 社

日精給食(株)

エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社

慈溪市政通電子有限公司

日精工程塑料(南通)有限公司

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 4 社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2 社

アデオン(株)、尚志精機股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、中間純損益並びに利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、及び香港易初日精有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であり、(株)プレテック・エヌの中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間事業年度末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

計器類の製品・仕掛品	……………	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	……………	個別法による原価法
原材料	……………	総平均法による原価法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法

②有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………主として定率法

②無形固定資産……………主として定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 136 百万円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を償却することとしております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社 8 社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) その他

- ①消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ②繰延資産の処理方法

試験研究費

英国の連結子会社であるユーケーエヌ・エス・アイ社他 1 社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。

- ③親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、当社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社 2 社

計器類の製品・仕掛品 …… 売価還元法による原価法

計器類の原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5 年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 73,349 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記)

中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	対前期増減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6 1, 0 4 5	6 5, 9 9 9	6 3, 0 8 6	+ 2, 9 1 2
2. 保証債務残高	7 1	1 5 3	1 3 4	+ 1 8
3. 自己株式の数及び 中間連結貸借対照表計上額	(8, 716 株) 1 4	(16, 596 株) 4 1	(4, 192 株) 1 0	(+12, 404 株) +

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6 0, 7 0 4	1 2	—	6 0, 7 1 6

2. 自己株に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	2 8	1 5	1 6

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	7 2 8	1 2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	5 4 6	9	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 12 日

連結キャッシュ・フロー計算

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結会計 期間	増	減	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5, 0 2 8	6, 5 5 2	+	1, 5 2 3	6, 1 9 6
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 3 6	△ 5 3	△	1 6	△ 6 3
現金及び現金同等物	4, 9 9 2	6, 4 9 9	+	1, 5 0 6	6, 1 3 2

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	液 晶 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	51,626	11,141	8,800	9,921	81,489	—	81,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,505	4,505	(4,505)	—
計	51,626	11,141	8,800	14,426	85,995	(4,505)	81,489
営 業 費 用	45,105	10,575	8,771	13,867	78,319	(4,428)	73,891
営 業 利 益	6,521	565	29	559	7,675	(77)	7,598

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	液 晶 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	58,884	12,309	9,770	10,740	91,704	—	91,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,795	4,795	(4,795)	—
計	58,884	12,309	9,770	15,535	96,499	(4,795)	91,704
営 業 費 用	51,268	11,814	9,624	15,077	87,785	(4,903)	82,882
営 業 利 益	7,615	495	145	457	8,714	108	8,822

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	液 晶 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	111,641	24,011	19,191	20,384	175,229	—	175,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,846	8,846	(8,846)	—
計	111,641	24,011	19,191	29,231	184,076	(8,846)	175,229
営 業 費 用	97,398	22,913	19,066	28,411	167,789	(8,859)	158,929
営 業 利 益	14,243	1,098	125	819	16,286	12	16,299

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、 各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・家電機器コントローラー、FA・アミューズメントユニット ASSY、 高密度実装基板 EMS
液晶事業	計器・時計・音響機器・通信機器・OA 機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラー LCD、モノクロ・カラー・反射型カラー LCD モジュール
その他事業	液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算 樹脂材料の加工・販売

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	48,496	14,393	4,898	13,701	81,489	—	81,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,187	139	—	2,483	19,810	(19,810)	—
計	65,683	14,533	4,898	16,185	101,300	(19,810)	81,489
営 業 費 用	60,508	13,917	4,767	14,430	93,624	(19,733)	73,891
営 業 利 益	5,175	615	130	1,755	7,675	(77)	7,598

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	54,268	14,916	5,976	16,542	91,704	—	91,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,509	90	30	3,216	20,846	(20,846)	—
計	71,778	15,007	6,007	19,759	112,551	(20,846)	91,704
営 業 費 用	66,051	13,978	5,915	17,891	103,837	(20,954)	82,882
営 業 利 益	5,726	1,028	92	1,867	8,714	108	8,822

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	103,520	30,067	10,493	31,147	175,229	—	175,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,982	196	—	5,211	42,390	(42,390)	—
計	140,502	30,263	10,493	36,359	217,619	(42,390)	175,229
営 業 費 用	129,077	28,978	10,032	33,244	201,333	(42,403)	158,929
営 業 利 益	11,425	1,285	460	3,114	16,286	12	16,299

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 14,525	百万円 5,390	百万円 14,969	百万円 34,884
II 連 結 売 上 高				百万円 81,489
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.8	% 6.6	% 18.4	% 42.8

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 15,377	百万円 6,656	百万円 18,133	百万円 40,167
II 連 結 売 上 高				百万円 91,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.8	% 7.3	% 19.8	% 43.8

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 30,360	百万円 11,436	百万円 33,835	百万円 75,632
II 連 結 売 上 高				百万円 175,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.3	% 6.5	% 19.3	% 43.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧 州 …… 英国・イタリア・オランダ・スペイン
- (3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

6. 有価証券及びデリバティブ取引の状況等

有価証券

(1)時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
その他有価証券									
① 株 式	5,503	13,373	7,869	5,531	16,206	10,675	5,513	15,434	9,920
② そ の 他	0	0	—	0	0	—	0	0	—
計	5,503	13,373	7,869	5,531	16,206	10,675	5,513	15,434	9,920

(2)時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	1,121	1,169	1,164
計	1,121	1,169	1,164
その他有価証券			
非上場株式	718	619	696
計	718	619	696

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

[通貨関連]

(百万円未満切捨表示) (単位: 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)				前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1 年超				うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外での取引	為替予約取引	—	—	—	—	1,163	—	1,174	△11	—	—	—	—
	建売米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建売コール米ドル	87,500 (65)	— (—)	(143)	△78	75,000 (77)	— (—)	(108)	△30	25,000 (28)	— (—)	(11)	17
引	建売プット米ドル	35,000 (63)	— (—)	(39)	△24	30,000 (80)	— (—)	(27)	△53	10,000 (26)	— (—)	(14)	△11
合 計		—	—	—	△103	—	—	—	△95	—	—	—	5

注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引における () 書きは、オプション料であります。

7. 販 売 の 状 況

(1)品目別売上高(連結)

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別 事 業	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増 減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
自動車及び汎用計器事業	51,626	60.0	58,884	61.0	+ 7,258	111,641	60.7
民生機器事業	11,141	13.0	12,309	12.8	+ 1,168	24,011	13.0
液晶事業	8,800	10.2	9,770	10.1	+ 969	19,191	10.4
その他事業	14,426	16.8	15,535	16.1	+ 1,108	29,231	15.9
計	85,995	100.0	96,499	100.0	+ 10,504	184,076	100.0
消去又は全社	△ 4,505	—	△ 4,795	—	△ 289	△ 8,846	—
連 結	81,489	—	91,704	—	+ 10,215	175,229	—

(2)所在地別売上高(連結)

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別 所 在 地	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増 減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
日 本	65,683	64.8	71,778	63.8	+ 6,094	140,502	64.6
米 州	14,533	14.4	15,007	13.3	+ 473	30,263	13.9
欧 州	4,898	4.8	6,007	5.3	+ 1,109	10,493	4.8
ア ジ ア	16,185	16.0	19,759	17.6	+ 3,573	36,359	16.7
計	101,300	100.0	112,551	100.0	+ 11,250	217,619	100.0
消去又は全社	△ 19,810	—	△ 20,846	—	△ 1,035	△ 42,390	—
連 結	81,489	—	91,704	—	+ 10,215	175,229	—

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 日本精機株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 7287

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経営管理統括部GM 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258)24-3311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	57,241	(+8.6)	4,222	(+18.4)	5,978	(+9.1)
17年9月中間期	52,692	(+9.8)	3,567	(+24.0)	5,479	(+13.3)
18年3月期	113,640		7,982		11,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,821	(+7.4)	62.95
17年9月中間期	3,556	(+26.6)	61.17
18年3月期	6,392		105.04

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 60,699,696株 17年9月中間期 58,144,884株 18年3月期 59,245,267株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	111,722	61,229	54.8	1,008.73
17年9月中間期	99,368	53,624	54.0	895.27
18年3月期	107,397	57,906	53.9	951.18

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 60,699,713株 17年9月中間期 59,897,125株 18年3月期 60,700,101株

②期末自己株式数 18年9月中間期 16,596株 17年9月中間期 8,716株 18年3月期 4,192株

③17年9月中間期、18年3月期における純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を表示しております

2. 19年3月期の業績予測 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,000	11,800	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円91銭

(注)①上記予想数値は、為替動向等先行きに不透明感が残ることから、前回(平成18年9月12日)公表値を変更していません。

②平成19年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	7.00	12.00	19.00
19年3月期(実績)	9.00	—	19.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日) 金 額	当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 金 額	前事業年度 (平成18年3月31日) 金 額	対前期増減
(資産の部)				
流動資産	50,537	57,728	54,756	+ 2,971
現金及び預金	976	1,835	1,087	+ 747
受取手形	1,055	848	1,025	△ 176
売掛金	31,716	37,285	36,110	+ 1,174
製品	1,875	2,004	1,937	+ 67
原材料	4,013	3,937	4,023	△ 86
仕掛品	864	1,217	1,151	+ 66
貯蔵品	110	172	143	+ 28
前払費用	101	95	34	+ 61
繰延税金資産	819	1,382	1,017	+ 364
短期貸付金	6,718	7,401	5,417	+ 1,983
未収入金	2,159	1,539	2,763	△ 1,223
その他	140	22	57	△ 35
貸倒引当金	△ 12	△ 13	△ 13	△ 0
固定資産	48,830	53,994	52,641	+ 1,353
有形固定資産	20,750	21,943	21,535	+ 407
建築物	4,446	5,249	4,255	+ 994
構築物	217	373	285	+ 87
機械及び装置	3,857	3,913	4,212	△ 298
車両運搬具	51	46	47	△ 1
工具・器具及び備品	2,988	3,088	2,841	+ 247
土地	8,936	8,966	8,966	—
建設仮勘定	252	304	927	△ 622
無形固定資産	709	555	641	△ 86
ソフトウェア	699	546	631	△ 85
その他	10	9	9	△ 0
投資その他の資産	27,370	31,495	30,463	+ 1,032
投資有価証券	15,100	17,891	17,197	+ 693
関係会社株式	11,662	13,140	12,651	+ 488
長期貸付金	293	757	743	+ 13
長期前払費用	174	148	161	△ 13
その他	212	277	327	△ 50
貸倒引当金	△ 74	△ 719	△ 619	△ 99
資産合計	99,368	111,722	107,397	+ 4,325

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日) 金 額	当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 金 額	前事業年度 (平成18年3月31日) 金 額	対前期増減
(負債の部)				
流動負債	37,901	43,992	42,700	+ 1,292
支払手形	823	623	756	△ 132
買掛金	26,333	29,834	28,949	+ 885
短期借入金	2,480	4,198	3,431	+ 767
一年内返済長期借入金	1,715	1,345	1,545	△ 200
未払金	1,159	1,032	1,321	△ 289
未払費用	1,841	1,936	1,857	+ 78
未払法人税等	1,997	2,145	2,230	△ 85
前受金	31	97	33	+ 64
預り金	47	471	244	+ 227
賞与引当金	1,301	1,240	795	+ 445
役員賞与引当金	—	85	—	+ 85
製品補償損失引当金	—	110	115	△ 5
取引先支援損失引当金	—	—	867	△ 867
設備関係支払手形	169	871	553	+ 318
固定負債	7,842	6,500	6,790	△ 289
社債	1,563	747	772	△ 25
長期借入金	3,471	2,125	2,773	△ 647
繰延税金負債	793	2,034	1,671	+ 363
退職給付引当金	1,302	1,328	1,313	+ 15
役員退職慰労引当金	181	198	195	+ 3
その他	530	65	64	+ 0
負債合計	45,744	50,493	49,491	+ 1,002
(資本の部)				
資本金	14,035	—	14,401	△ 14,401
資本剰余金	6,545	—	6,824	△ 6,824
資本準備金	5,757	—	6,122	△ 6,122
その他資本剰余金	788	—	702	△ 702
自己株式処分差益	788	—	702	△ 702
利益剰余金	28,389	—	30,806	△ 30,806
利益準備金	960	—	960	△ 960
任意積立金	22,842	—	22,842	△ 22,842
特別償却準備金	162	—	162	△ 162
別途積立金	22,680	—	22,680	△ 22,680
中間(当期)未処分利益	4,587	—	7,004	△ 7,004
その他有価証券評価差額金	4,669	—	5,885	△ 5,885
自己株式	△ 14	—	△ 10	+ 10
資本合計	53,624	—	57,906	△ 57,906
負債及び資本合計	99,368	—	107,397	△107,397
(純資産の部)				
株主資本	—	54,901	—	+ 54,901
資本金	—	14,406	—	+ 14,406
資本剰余金	—	6,807	—	+ 6,807
利益剰余金	—	33,729	—	+ 33,729
自己株式	—	△ 41	—	△ 41
評価・換算差額等	—	6,327	—	+ 6,327
その他有価証券評価差額金	—	6,327	—	+ 6,327
純資産合計	—	61,229	—	+ 61,229
負債、純資産合計	—	111,722	—	+111,722

比較損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
I 売 上 高	52,692	100.0	57,241	100.0	+ 4,548	113,640	100.0
II 売 上 原 価	44,887	85.2	49,091	85.8	+ 4,203	96,875	85.3
売 上 総 利 益	7,805	14.8	8,150	14.2	+ 344	16,765	14.7
III 販売費及び一般管理費	4,238	8.0	3,928	6.8	△ 310	8,782	7.7
営 業 利 益	3,567	6.8	4,222	7.4	+ 655	7,982	7.0
IV 営 業 外 収 益	1,951	3.7	1,788	3.1	△ 163	3,648	3.2
1 受取利息及び配当金	860		1,200		+ 340	1,998	
2 そ の 他	1,091		588		△ 503	1,649	
V 営 業 外 費 用	39	0.1	31	0.1	△ 7	75	0.0
1 支 払 利 息	38		31		△ 6	63	
2 そ の 他	0		0		△ 0	11	
経 常 利 益	5,479	10.4	5,978	10.4	+ 499	11,555	10.2
VI 特 別 利 益	8	0.0	5	0.0	△ 3	2	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	1		1		△ 0	2	
2 そ の 他	6		3		△ 2	—	
VII 特 別 損 失	9	0.0	234	0.4	+ 224	1,638	1.5
1 固 定 資 産 処 分 損	6		4		△ 1	178	
2 投資有価証券評価損	3		96		+ 92	53	
3 貸倒引当金繰入額	—		133		+ 133	539	
4 取引先支援損失引当金繰入額	—		—		—	867	
税引前中間（当期）純利益	5,478	10.4	5,750	10.0	+ 271	9,920	8.7
法人税、住民税及び事業税	2,070	3.9	2,230	3.8	+ 160	3,820	3.4
法 人 税 等 調 整 額	△148	△0.3	△301	△0.5	△ 152	△292	△0.3
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	3,556	6.7	3,821	6.7	+ 264	6,392	5.6
前 期 繰 越 利 益	1,030					1,030	
中 間 配 当 額	—					419	
中間（当期）未処分利益	4,587					7,004	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,401	6,122	702	960	162	22,680	7,004
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5					
新株予約権の行使			△22				
剰余金の配当							△728
役員賞与金							△170
特別償却準備金の積立					62		△62
特別償却準備金の取崩					△65		65
別途積立金の積立						5,000	△5,000
中間純利益							3,821
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計	5	5	△22	—	△3	5,000	△2,073
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,406	6,127	679	960	158	27,680	4,930

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△10	52,021	5,885	57,906
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		10		10
新株予約権の行使	36	13		13
剰余金の配当		△728		△728
役員賞与金		△170		△170
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		3,821		3,821
自己株式の取得	△68	△68		△68
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			442	442
中間会計期間中の変動額 合計	△30	2,880	442	3,322
平成 18 年 9 月 30 日残高	△41	54,901	6,327	61,229

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

計器類の製品・仕掛品……総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品……個別法による原価法

原 材 料……総平均法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

(2) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

③その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ85百万円減少しております。

(4) 製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 61,229 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注 記]

貸 借 対 照 表

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 子会社に対する短期金銭債権	18,809 百万円	20,349 百万円	19,121 百万円
長期金銭債権	210 百万円	140 百万円	175 百万円
短期金銭債務	5,536 百万円	6,103 百万円	6,230 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,674 百万円	39,715 百万円	38,549 百万円
3. (中間)貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。			
4. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額			
車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
工具・器具及び備品	62 百万円	62 百万円	62 百万円
5. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	3,127 百万円	3,045 百万円	3,074 百万円
投 資 有 価 証 券	5,713 百万円	3,533 百万円	6,488 百万円
6. 保証債務残高	151 百万円	335 百万円	215 百万円
7. 当中間期中の発行済株式数の増減			

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年4月1日 ～9月30日	新株予約権の行使	12,016	10,994,640	5,503,328

損 益 計 算 書

子会社との取引

売 上 高	17,662 百万円	18,257 百万円	37,780 百万円
営 業 費 用	10,736 百万円	11,731 百万円	22,139 百万円
営業取引以外の取引高	625 百万円	807 百万円	1,214 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間

自己株に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	4	28	15	16